

## 深田研重要資料保存の着手とアーカイブの意義

藤田勝代・高木孝枝・鈴木敬一・新井清美

深田地質研究所

### 1. はじめに

2024（令和6）年10月13日、公益財団法人深田地質研究所（以下深田研）は、設立から70周年の節目を迎え、研究所誕生と設立の基本理念「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」について改めて振り返る機会となった（図1、2；高木・藤田，2024，深田地質研究所ニュース，192，7）。



図1 深田研設立70周年記念パネル「70年前の深田研」（その1；高木・藤田，2024）。

我が国で民間初の地質研究所としてスタートした深田研は、その基本理念に違ふことなく、地質技術者の職域を開拓し、現在まで発展させてきた。設立当時の経緯や技術開発の歩みについては『深田研のこころ』深田淳夫著（1994年発行）、

### 深田地質研究所は設立70周年を迎えました

1953年（昭和28年）3月、深田淳夫は、当時助手を務めていた北海道大学理学部地質学鉱物学教室を退職し、妻馨子とともに上京した。彼は、地質学を社会に役立つ実学としての研究所を作りたいという希望を抱いていた。同じ志を持つ同年代のメンバー4人で、研究所設立委員会を発足した。委員会の基本理念は、「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」であった。研究所設立のための資金は、深田淳夫の実父で、会社経営者の深田錠造、また、研究所の理事長には、当時東京大学理学部教授で日本地質学会会長の立岩巖に就任を依頼した。1954年5月に、深田地質研究所は、ここ文京区本駒込（当時は、文京区富士前町）に建設された。当初から、この研究所を私物化しないために、深田錠造が設立代表者となり、財団法人の申請を行ってきた。そして、1954年10月13日、当時の文部大臣から、設立が許可され、「財団法人深田地質研究所」が誕生した。

（文中・敬称略／文責・高木孝枝）

図2 深田地質研究所は設立70周年を迎えました（図1より抜粋、振り仮名を加筆）

『続・深田研のこころ-昭和三十年代のあしあと-』  
 深田淳夫編（1999年発行）に著されており，それらに登場する報告書の原物と当時の技術開発の粋が収められた貴重な原図の数々は，現在も深田研に保管されている．先達による研究所の創成期における業務の報告書を，今後長期間保存し後世へ継承することは，当研究所における重要事案であると同時に，企業アーカイブとしての側面だけではなく，我が国の地質学および地質工学の歴史と技術開発の発展史を辿る上で，その価値は計り知れない．本稿では，「深田研重要資料」として位置づけた財団法人深田地質研究所設立許可書と同設立許可申請書，および，深田研の初期の報告書（旧報告書）について，長期保存に向けた作業に着手したことを報告する．

## 2 深田研重要資料について

### 2.1 設立許可書および設立許可申請書

1954（昭和29）年5月に創立した深田研は，同年7月7日に当時の文部省に財団法人の設立許可申請を行い，同年10月13日に財団法人深田地質研究所設立許可書により認可を受けている．その原本である設立許可書と申請書は，これまで深田研で大切に保管されてきたが，70年以上前の文書であるため劣化を免れることはできず（図3左），今回，研究所の原点である最重要資料として早急に保存対策を行うこととなった．

### 2.2 深田研の初期の報告書（旧報告書）

深田研の旧報告書のこれまでの所在と保管の経緯については，佐藤正理事長（当時）が記さ



図3 深田研設立70周年記念パネル「70年前の深田研」(その2(左), その3(右); 高木・藤田, 2024)

れた「深田研の初期の報告書の移送について」(佐藤, 1996, 深田地質研究所ニュース, 27, 6-8.) に詳述されている。ここで注目したいのは、記事の書かれた1996(平成8)年時点においてもその価値と重要性が述べられていることにある。旧報告書のルーツと経緯を知る貴重な記録として、図4に全文を掲載する。

深田研に旧報告書が一式届けられたのち、藤江力理事(当時)により一覧表が作成された。表書きに「旧深田研報告書一覧表(報告書・原図・付図)」1996(平成8)年12月12日とあり、

深田研到着後すぐに整理に着手されたことがわかる。その後、旧報告書一式は一覧表とともに、深田研1階の書架にて報告書と原図・付図に分けて整理され、保管されてきた(図5)。

旧報告書が現在の図書室に保管されて以降、所内外からの問い合わせ等に応じて、一覧表を照会し、報告書や原図を手にする機会があったが、その度に貴重なデータであることの重みが増し、保存の必要性に対する認識がいつそう高まった。

旧報告書は古い資料では70年以上が経ち、現在の書架での保管が始まってからも、約30年が

## 深田研の初期の報告書の移送について

### 1. 初期の深田研報告書

深田研が1954年に創立されてから、1972年までに作成された報告書は323件あり、そのうち報告書そのもの、あるいは原図が現在も保管されているのは280件ある。これらはすべて新潟市の応用地質文書管理センターに所蔵され、きちんと保管されている。

各年ごとの報告書件数は以下の表のようになる。

年	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
作成件数	5	31	45	57	58	42	10	16	22
所蔵件数	0	23	40	46	57	41	10	16	20

1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
17	7	4	1	0	1	2	0	4	1
15	5	4	1	0	0	1	0	1	0

(文書管理センター調べ)

図4 深田研の初期の報告書の移送について(佐藤(1996)より転載)(1/3)

1957年に深田研から応用地質が分離してからは、そちらの方から出た報告書の方が多くなるが、深田研自身からも1972年までは独立して報告書が出されている。

これらは、本来深田研で保管しなければならないものなので、今回新しい研究所建物が完成したのを契機に、文書管理センターから移送することになり、そのための下見に赴いた。

## 2. 管理センター訪問

去る11月20日、深田理事と共に新潟市の文書管理センターに出かけた。上越新幹線「あさひ311号」を使い、新潟に12時過ぎに着いた。新潟駅には、応用地質(株)北信越支社の高見支社長と渋谷副支社長が待っていてくださって、途中昼食をしたあと支社に直行した。新潟市の南東部にある支社は、田圃を埋立ててできたらしい住宅地であって、立派な3階建ての建物をもっており、その3階の1フロア全部を文書管理センターが使用している。

このフロアは広大なスペースをもち、その中に移動式の書架が大小併せて3セット設置されている。1列8連の棚が35列（両側を使うので収容力はその倍）くらい並んだセットと、同じく8連の棚が20列ほど並んだセットの2セットが部屋の長辺にそって平行におかれ、これと直角に大型書類用の1列4連の棚が10列以上あるセットが配置されている。これは壮観である。これだけ広い資料室または図書室はなかなか見られない。下手な大学の図書室などはお呼びでない。まだスペースは十分にあり、増設できるようになっている。高山聖名子さんという専門にこのセンターの面倒をみている人と、アルバイトの女性がその日は3人いて、4人で仕事をしていたが、これだけの資料をきちんと整理して利用者にサービスする仕事を見事にこなしているそうで、その仕事ぶりは賞賛に値する。なお、文書管理センターの現況・管理システムについては、応用地質本社の殿内部長に説明してもらった。

## 3. 深田研報告書の状態

さて、この資料の一部として深田研報告書も保管されており、それらの状態を調べた。センターにおける保全の状態は完璧で、これ以上のことは望めないほどであったが、残念ながらこのセンターに保管されるようになるまでの間に少数はかなり傷んでしまっていたようである。戦後の紙質が悪いことも保存状態の悪化に響いている。また水に浸かったのではないと思われるものもあり、ページをめくろうとすると、壊れてしまいそうで止めてしまったものもあった。これらを含めすべての資料について、保管には特別の注意が要求されるように思えた。文書修復技術の導入も必要になるであろう。

このあと、文書管理センターに保管されている深田研報告書は後日研究所宛に発送してもらうよう依頼した（12月初旬無事深田研に到着した）。

なお、前ページの表にあるように、古いものの中には欠番も少なくない。報告書そのものがないのである。長い年月の間にどういう経過か分からないが失われてしまったのであろう。できれば完全なものにしたいので、今後何らかの方法で発掘しなければならないと思う。当時の関係者や文書保管管理者の探索のご協力をお願いする必要があると考えている。

図4 深田研の初期の報告書の移送について（佐藤（1996）より転載）（2/3）

#### 4. 報告書保全の意義

古いこの種の報告書は古いという価値の他に、国土の基本的資料として重要な意味をもっている。これは地質学関係の調査研究全般にいえることであるが、100年以上前のパイオニア的な地質調査以来、わが国の地質に関する資料は膨大なものとなっている。アカデミックな調査の多くは文献または地質図などの印刷物の形で、試料の代表的なものは標本の形で蓄積されているが、資源開発・地盤調査を始めとする応用地質学的な調査研究の成果の多くは体系的に保存されることなく、すでに失われてしまっているものも少なくない。これら実用的な目的をもつ調査の多くは、その詳細さにおいてアカデミックな調査研究に勝るとも劣らず、時に後者をはるかに凌ぐことが多い。国土の利用・開発計画にとって、これらは真に貴重な基礎資料であり、その保全整理、ならびにデータベース化は甚だ重要な仕事であることを声を大きくして訴えねばならない。

深田研の活動の一環として、これらの基礎資料の収集あるいは基礎資料の索引の編集などが検討されている。その第一歩として、今回の古い深田研報告書の移送とその後の保管は重要な意義をもっていると信ずる。

#### 5. 新潟市におけるその他の行事

北信越支社では、文書管理センター訪問のあと、支社の建物の内容や業務の状態をみせてもらった。午後の後半には、支社の幹部職員の方々10数人と懇談する機会があった。深田理事と小生は求めに応じ、それぞれ短い講演をした。小生の話は新潟への訪問であることもあって、魚沼層群を取り上げ、その堆積環境について新しい考え方を紹介した。魚沼層群はシーケンス層序学的にみると3回重なったファン・デルタであるというのがその骨子で、いくつかの証拠を挙げて説明をした。

翌日、11月21日は、午前中に新潟大学理学部の地質科学科と自然環境学科、それに積雪地域災害研究センターを訪問し、同日午後1時過ぎの「あさひ318号」で帰京した。

筆者が学生だったころ（昭和20年代）には、新潟から東京に出るのは一日仕事であったのが、今はらくらくと2時間ほどですむのに感嘆した。上越沿線の山はもう雪を頂いており、新潟市から遠望する飯豊山塊は真っ白であったのも印象が深い。

（佐藤 記）

図4 深田研の初期の報告書の移送について（佐藤（1996）より転載）（3/3）

経過しようとしている。時代のあゆみとともに70周年を迎えた深田研において、アーカイブとしての対策と整備が重要であることへの所内理解を経て、今回、当研究所で最も重要な文書のひとつである設立許可書と設立許可申請書、および、旧報告書（報告書・原図・付図）を最優先で保存

対策をすること、専門家によるサポートを得ながら対策を進めることが決まった。

### 3 保存状態と点検作業の実施

深田研重要資料の保存に向けての第一歩は、現

在の資料の状態の把握である。資料の点検については、これまで国内の企業・公官庁において、紙資料の脱酸性化処理をはじめ簡易補修処置、保存箱の作成、デジタル化において多数の実績があるキハラ株式会社に依頼し、財団法人深田地質研究所設立許可書と設立許可申請書および旧深田研報告書（報告書・原図・付図）の一点一点の原物を確認しながら、状態点検作業を行った（2025年5月、7月、8月実施）。

今後は各資料の状態に合わせて適切な保存処理を実施していく予定である。



図5 保存処理実施前の旧深田研報告書の状況（2025年10月撮影）

#### 4 アーカイブの意義

深田研重要資料のうち設立許可書と許可申請書が保存対象になることは当然ながら、旧報告書（報告書・原図・付図）を保存することには、大きな理由がある。それは、我が国の高度経済成長期の社会インフラ整備に伴う地質調査の報告書であるという点である。深田研創立の1954年5月と、設立の認可を受けた同年10月は、高度経済成長期にちょうど差し掛かる時期にあたる。また1954年は、間もなく戦後10年を迎えようとする頃で、翌々年の1956年には「もはや戦後ではない」のフレーズがもてはやされる時代となっていく。深田研の旧報告書はそのような時代とともに1954年から1970年初めまでに作成されているのである（図4）。それらの業務内容は、現代の社会インフラとして欠かせないダムサイト（原石山を含む）、トンネル、橋梁、鉄道、道路、発電所、工場（工業用水等を含む）、堰堤、浄水場、ビル、学校など多岐にわたっており、社会インフラ以外にも鉱山・天然ガスや温泉、崩壊地など、資源や防災関連の調査報告書も含まれている。調査手法にいたっては、ボーリング調査から土質試験、地下水調査、物理探査（弾性波探査・電気探査）、岩盤支持力試験、鉱物分析、岩石鑑定・岩石試験などが挙げられる。報告書には当時の解析過程が順を追って示されているものもあり、解析結果の検証を行うことができることから、教育用としても活用できると考えられる。

2025年の現在は、社会インフラの老朽化が指摘されて久しい。高度経済成長期に整備された社会インフラの維持管理にあたり、建設時の図面や仕様を把握することはいうまでもないが、建設時の図面等が必ずしも発注者や企業に残っているとは限らない。さらにダムの堤体やトンネルの覆工

などの構造物だけでなく、それを支える地盤（土質地盤・岩盤）の情報はさらに重要になっている。深田研の旧報告書にはそういった建設当時の図面や仕様が残されており、今後の社会インフラ整備において重要な役割を果たすと考えられる。これらの資料は、さらに貴重なデータとなっていくであろう。

## 5 おわりに

本稿で述べた深田研重要資料のうち、とくに旧報告書は業務上作成された報告書であるため、慎重に取り扱うべき事案である。その内容の公開にあたっては、発注者の理解と協力が不可欠である。

本事業が、研究所の企業アーカイブにとどまらず、社会インフラ維持管理に貢献する貴重なデータの取り扱いであることを視野に入れて、今後も資料の長期保存に向けての作業と同時に、公開可能な事例や、デジタルでの有用な活用法を模索しながら、引き続き作業と検討を進めていきたい。